

区役所改革担当

令和2年度港区事務事業評価の結果について

区では、質の高い行政サービスの実現に向けて、平成24年度から事務事業評価を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気悪化が区財政に及ぼす深刻な影響等を踏まえるとともに、新たな基本計画の策定による区の未来を切り拓く先駆的な施策を積極果敢に展開していくため、事務事業評価の対象事業（以下「評価対象事業」といいます。）の範囲を拡大し、事業のスクラップ（統合、縮小・一部廃止及び廃止）に焦点を絞って実施しました。具体的なスケジュールとしては、7月下旬から一次評価を実施し、10月下旬から11月中旬に学識経験を有する外部委員（以下「外部委員」といいます。）4名を含めた港区行政評価委員会における二次評価を実施しました。

このたび、全ての評価が終了し、評価結果が確定しました。

1 港区事務事業評価の趣旨

事務事業評価は、区が実施している各事務事業について、必要性、効果性及び効率性の観点から評価を行い、事業の見直しや改善などにつなげるとともに、次年度の予算編成へ反映させることを目的としています。

また、各事務事業を担当している職員自らが、客観的指標に基づき評価を行うことにより、改めて事業の目的を確認するなど、質の高い行政サービスの提供に向けた職員の意識改革にも役立てます。

2 評価の実施方法

(1) 評価対象事業の範囲拡大

内部努力の徹底及び新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな日常に対応する区の体制の実現との観点から、これまで評価の対象としていなかった内部管理事務や新規事業又は臨時事業についても評価の対象範囲に含め、対象範囲を拡大しました。

(2) 評価対象事業の抽出

令和2年6月に、事業所管課が全事務事業について事業種別の分類を行いました。この分類に基づき、評価の対象範囲に該当する全ての事務事業について、事業所管課が次年度以降の方向性を検討し、その結果、統合、縮小・一部廃止又は廃止をするものを評価対象事業として抽出しました。

これと並行して、企画経営部（企画課及び財政課）も、事業の執行率や妥当性の観点から、見直しが必要な事業を評価対象事業として抽出しました。

(3) 一次評価の実施【事業所管課による自己評価】

評価対象事業について、事業所管課が事務事業評価シート（別紙1参照）を作成し、事業所管課として統合、縮小・一部廃止及び廃止の3区分による一次評価を行うとともに、当該シートに廃止等に至った経緯及び理由、廃止した後の影響及び対応策等を明記しました。

なお、企画経営部が抽出した評価対象事業で、一次評価において、所管課が事業を継続する必要があると判断した場合には、統合、縮小・一部廃止又は廃止の評価を選択せずに、継続すべき理由を所管課の意見欄に明記しました。

【評価区分の定義】

評価区分	定 義
統 合	効果性、効率性の向上を図るため、他の事業と整理統合すべきもの
縮小・一部廃止	次年度、事業の規模や範囲、実施方法などを縮小し、又は、事業の内容を一部廃止して実施していくべきもの
廃 止	事業の必要性が低下したため、事業を廃止すべきもの（所期の目的を達成したもの、社会経済情勢の変化に伴い必要性が希薄になったもの、区民ニーズに合致しないもの等）

(4) 政策ヒアリングの実施

一次評価の対象となった事業のうち、以下の政策ヒアリング対象基準に該当する事業については、企画課及び財政課が当該事業の所管課長と一次評価結果を踏まえたヒアリングを実施し、評価の根拠や妥当性を確認しました。

《政策ヒアリング対象基準》

- ア 一次評価において、統合、縮小・一部廃止又は廃止の評価を選択せずに、所管課が継続すべきと判断した事業
- イ 企画課及び財政課が選定した事業で、所管課の意見と相違がある事業
- ウ 企画課及び財政課が一次評価の記載内容を分析し、検討が必要と判断した事業

(5) 二次評価【港区行政評価委員会による評価】

両副区長、部長級職員及び外部委員で構成する港区行政評価委員会

(別紙2参照)により、一次評価及び政策ヒアリングの結果を踏まえた評価を実施しました。また、以下の基準に基づき、11事業について港区行政評価委員会のヒアリングを実施しました。

《二次評価ヒアリング対象基準》

一次評価及び政策ヒアリングの結果を踏まえ、特に、港区行政評価委員会の判断、意見交換等が必要と認められる事業とします。

港区らしい先駆的な事業を廃止又は縮小する場合に、専門的な知見を持つ学識経験者を含む行政評価委員会で議論を深めることで今後の事業創出や展開につなげます。

3 令和2年度の実施経過

令和2年度の事務事業評価における実施経過は次のとおりです。

(別紙3参照)

期間等	内 容	対象事業数
6月18日 ～7月9日	全事務事業の事業種別の分類	1620事業
	評価対象事業の抽出（評価対象範囲内の事業に関する廃止等の検討）	1130事業
7月28日 ～8月25日	一次評価の実施	142事業
8月31日 ～9月29日	政策ヒアリングの実施	
10月26日 11月9日	二次評価の実施（全2回）	142事業 （ヒアリングの対象は11事業）

4 評価結果

(1) 全体概要

評価区分	一次評価	二次評価	最終評価
継続	52事業	53事業	53事業
統合	16事業	16事業	16事業
縮小・一部廃止	51事業	50事業	50事業
廃止	23事業	23事業	23事業
評価対象事業数	142事業	142事業	142事業

※ 各評価対象事業（142事業）の評価結果は、[別紙4](#)及び[別紙5](#)参照

(2) 港区行政評価委員会による二次評価ヒアリング結果

[別紙6](#)参照

5 評価結果の取扱い

事業所管課は、事務事業評価の最終評価結果を踏まえ、その内容を令和3年度の予算編成に反映させることとします。

6 評価結果の公表

令和2年度の事務事業評価で使用した「港区事務事業評価シート」及び「港区事務事業評価結果」は、今後、予算編成過程の公開及び令和3年度予算のプレスと時期を合わせて、区ホームページ等で公表する予定です。

令和 2 年度事務事業評価シート

所管課

〇〇部 〇〇課

NO

(単位：千円)

1 事業名				10 事業費の状況						
2 基本政策				予算状況の内訳					決算状況	
3 政策名				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名				平成30年度				0		
5 事業説明文				令和元年度				0		
				令和2年度		—	—	—	—	—
6 背景、経緯				財源内訳						
				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
				平成30年度						
				令和元年度						
				令和2年度						
7 事業内容				11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）						
				1 統合			2 縮小・一部廃止		3 廃止	
8 事業実績・指標				12 事務事業評価における最終評価						
指標 1		指標 2		1 統合			2 縮小・一部廃止		3 廃止	
当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率					
平成30年度			平成30年度							
令和元年度			令和元年度							
令和2年度	—	—	令和2年度	—	—					
9 基本計画・個別計画・関連する法令等										

令和2年度港区行政評価委員会委員 名簿

委員長	青木 康平	副区長
副委員長	小柳津 明	副区長
外部委員	工藤 裕子	中央大学法学部教授
外部委員	長野 基	東京都立大学都市環境学部准教授
外部委員	山口 剛史	公認会計士
外部委員	藤枝 聡	立教大学国際化推進機構担当課長
委員	大澤 鉄也	企画経営部長
委員	新宮 弘章	総務部長

令和2年度港区事務事業評価 評価対象及び対象外事業の分類について

1 評価対象及び対象外事業の分類

項番	事業種別	令和2年度 事務事業数 (事業)	令和2年度 評価対象区 分事務事業 数(事業)
1	区においてはその存廃について判断することができない法定受託事務	149	評価対象 範囲外 490
2	港区基本計画に定める計画計上事業及び地区版基本計画に定める総合支所地域事業	151	
3	その他評価することが適当でないと認められる事業 (審査等を行い許可又は認可を与える事務(例:道路占用許可)、法律に基づき区において執行するのみの事務(例:児童手当事務)、窓口業務(例:住民基本台帳事務)、人件費に関する事務)	190	
4	各課の運営管理、施設の運営管理及び維持管理その他の内部管理事務	454	評価対象 範囲内 1,130
5	臨時事業又は開始から3年未満の新規事業、レベルアップ事業	131	
6	項番1から5のいずれにも該当しない事業	545	
合 計		1,620	1,620

2 一次評価対象事業

項番	項 目	事業数 (事業)
1	所管課のみが抽出した評価対象事業	32
2	所管課及び企画経営部が抽出した評価対象事業	30
3	企画経営部のみが抽出した評価対象事業	80
合 計		142

令和2年度港区事務事業評価 最終評価結果

評価結果	件数(件)
継続	53
縮小・一部廃止	50
統合	16
廃止	23
合計(対象事業数)	142

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価 結果	二次評価 結果	最終評価 結果	付帯意見
1	芝地区総合支所まちづくり課	芝地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	295	継続	継続	継続	
2	芝地区総合支所まちづくり課	芝地区緑化普及啓発	2,006	廃止	廃止	廃止	
3	麻布地区総合支所まちづくり課	麻布地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	1,332	継続	継続	継続	
4	麻布地区総合支所まちづくり課	麻布地区緑化普及啓発	1,844	廃止	廃止	廃止	
5	赤坂地区総合支所まちづくり課	赤坂地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	4,331	継続	継続	継続	
6	赤坂地区総合支所まちづくり課	赤坂地区緑化普及啓発	254	廃止	廃止	廃止	
7	高輪地区総合支所協働推進課	高輪地区帰宅困難者対策	4,605	統合	統合	統合	
8	高輪地区総合支所まちづくり課	高輪地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	327	継続	継続	継続	
9	高輪地区総合支所まちづくり課	高輪地区緑化普及啓発	254	廃止	廃止	廃止	
10	芝浦港南地区総合支所まちづくり課	芝浦港南地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	130	継続	継続	継続	
11	芝浦港南地区総合支所まちづくり課	芝浦港南地区緑化普及啓発	254	廃止	廃止	廃止	
12	産業・地域振興支援部地域振興課	大平台みなと荘管理運営	260,704	継続	継続	継続	○
13	産業・地域振興支援部地域振興課	区民協働推進事業	1,135	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
14	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	外国人のための防災対策	6,420	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
15	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	多言語対応推進	28,959	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
16	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	外国人への情報提供事業	25,219	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
17	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	大使館等との連携による国際交流	9,762	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
18	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	国際力強化推進	1,788	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
19	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	国際交流スペースの運営	2,089	継続	継続	継続	○
20	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	北青山コミュニティ施設維持管理	5,134	継続	継続	継続	○
21	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	文化芸術フェスティバル	7,832	廃止	廃止	廃止	
22	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	文化芸術活動サポート事業	22,491	廃止	廃止	廃止	
23	産業・地域振興支援部産業振興課	販路拡大支援	39,562	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
24	産業・地域振興支援部産業振興課	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援	2,434	統合	統合	統合	
25	産業・地域振興支援部産業振興課	中小企業の人材確保支援事業	194	廃止	廃止	廃止	
26	産業・地域振興支援部観光政策担当	港区観光インフォメーションセンター運営	16,914	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
27	産業・地域振興支援部観光政策担当	観光・街区案内標識設置	19,762	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
28	産業・地域振興支援部観光政策担当	ワールドフェスティバルの開催	25,043	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
29	保健福祉支援部保健福祉課	公衆浴場活用振興推進事業	26	統合	統合	統合	
30	保健福祉支援部高齢者支援課	老人保健福祉月間事業	11,290	継続	継続	継続	○
31	保健福祉支援部高齢者支援課	認知症高齢者介護家族支援事業	9,784	継続	継続	継続	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価 結果	二次評価 結果	最終評価 結果	付帯意見
32	保健福祉支援部高齢者支援課	高齢者緊急医療短期入所	4,156	継続	継続	継続	○
33	保健福祉支援部高齢者支援課	高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	1,540	継続	継続	継続	○
34	保健福祉支援部高齢者支援課	高齢者生活管理指導員派遣	358	統合	統合	統合	
35	保健福祉支援部介護保険課	介護保険サービス利用者負担額助成	877	統合	統合	統合	
36	保健福祉支援部生活福祉調整課	学習ボランティア養成事業	1,584	統合	統合	統合	
37	保健福祉支援部生活福祉調整課	子どもの未来応援施策理解促進事業	712	廃止	廃止	廃止	
38	みなと保健所生活衛生課	健康危機管理対策の強化	2,480	統合	統合	統合	
39	みなと保健所生活衛生課	使用済注射針回収事業助成	245	継続	継続	継続	○
40	みなと保健所生活衛生課	動物相談・指導	1,312	継続	継続	継続	
41	みなと保健所生活衛生課	住宅宿泊事業法及び旅館業法対策事業	13,537	継続	継続	継続	
42	みなと保健所保健予防課	小児初期救急診療事業	25,762	継続	継続	継続	○
43	みなと保健所保健予防課	災害医療対策	32,740	継続	継続	継続	
44	みなと保健所保健予防課	新型インフルエンザ等対策推進	2,934	継続	継続	継続	
45	みなと保健所保健予防課	予防接種事業	1,234,289	継続	継続	継続	○
46	みなと保健所保健予防課	休日診療	66,013	継続	継続	継続	○
47	みなと保健所保健予防課	かかりつけ医機能推進事業	1,794	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
48	みなと保健所健康推進課	特定不妊治療費助成	228,258	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	○
49	みなと保健所健康推進課	精神障害者デイケア事業	2,720	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	○
50	みなと保健所健康推進課	骨粗しょう症検診	9,627	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	○
51	みなと保健所健康推進課	お口の健康診査	375,573	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	○
52	みなと保健所健康推進課	がん対策推進アクションプランの推進	5,716	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
53	みなと保健所健康推進課	喉頭がん検診	47,382	継続	継続	継続	○
54	みなと保健所健康推進課	前立腺がん検診	10,188	継続	継続	継続	○
55	みなと保健所健康推進課	婦人科検診	334,749	継続	継続	継続	○
56	子ども家庭支援部子ども家庭課	緊急メール配信事業	660	継続	継続	継続	○
57	子ども家庭支援部子ども家庭課	都心から地方創生！出会い応援プロジェクト	2,750	廃止	廃止	廃止	
58	子ども家庭支援部子ども家庭課	親子ふれあい助成事業	12,836	廃止	廃止	廃止	
59	子ども家庭支援部保育課	地域型保育事業	855,699	継続	継続	継続	
60	子ども家庭支援部保育課	空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業	54,036	廃止	廃止	廃止	
61	子ども家庭支援部保育課	私立認可保育所等ICT化推進事業	16,000	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
62	子ども家庭支援部保育課	私立保育園特別助成	235,843	継続	継続	継続	○
63	街づくり支援部都市計画課	景観形成推進	2,469	継続	継続	継続	
64	街づくり支援部都市計画課	復興まちづくりの推進	3,190	継続	継続	継続	
65	街づくり支援部住宅課	マンション管理・建替え支援	20,916	継続	継続	継続	
66	街づくり支援部土木課	雨水浸透施設整備費助成	876	廃止	廃止	廃止	
67	街づくり支援部地域交通課	交通安全運動	10,730	継続	継続	継続	
68	環境リサイクル支援部環境課	放射能・放射線対策	896	廃止	廃止	廃止	
69	環境リサイクル支援部環境課	環境課運営	2,224	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価 結果	二次評価 結果	最終評価 結果	付帯意見
70	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	省エネ対策サポート事業	6,320	廃止	廃止	廃止	
71	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	クールルーフ推進	5,200	継続	継続	継続	○
72	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	区有施設低炭素化推進	10,377	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
73	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	みなと森と水会議	4,336	継続	継続	継続	
74	環境リサイクル支援部みなとリサイクル清掃事務所	ごみ分別アプリ保守	858	継続	継続	継続	
75	企画経営部オリンピック・パラリンピック推進担当	東京2020大会準備・啓発	142,981	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
76	企画経営部部長室	広報「みなと」	142,309	継続	継続	継続	
77	企画経営部部長室	点字広報紙	8,779	継続	継続	継続	
78	企画経営部部長室	多言語によるラジオ広報	5,940	継続	継続	継続	
79	企画経営部部長室	映像広報	210,771	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
80	企画経営部部長室	魅力ある区政情報の発信	26,156	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
81	防災危機管理室防災課	帰宅困難者対策	63,632	統合	統合	統合	
82	防災危機管理室防災課	C A T V専用端末等維持管理	5,064	継続	継続	継続	
83	防災危機管理室防災課	共同住宅の震災対策	31,432	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
84	防災危機管理室防災課	総合防災訓練	8,687	継続	継続	継続	○
85	防災危機管理室防災課	防災知識普及・啓発	17,980	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
86	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	区有施設安全管理	3,382	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
87	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	犯罪が起きにくい環境づくりの推進	7,248	統合	統合	統合	○
88	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	落書き対策	6,621	統合	統合	統合	
89	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	客引き防止プロジェクト	355,199	縮小・一部廃止	継続	継続	○
90	総務部総務課	区政功労者表彰	2,005	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
91	総務部総務課	港区史編さん	92,233	継続	継続	継続	○
92	総務部情報政策課	内部情報系システム保守・運用	560,612	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
93	総務部情報政策課	庁内情報機器等管理運用	1,618,217	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
94	総務部情報政策課	タブレット端末等の活用推進	25,833	廃止	廃止	廃止	○
95	総務部情報政策課	テレビ会議システム運営	495	廃止	廃止	廃止	
96	総務部情報政策課	オープンデータの活用	12,300	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
97	総務部情報政策課	I C T活用基盤の整備	21,848	継続	継続	継続	○
98	総務部情報政策課	港区情報安全対策指針運用	12,375	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
99	総務部人事課	非常勤職員等管理	1,847,574	統合	統合	統合	
100	総務部人事課	服務管理	3,817	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
101	総務部人事課	インターンシップ	8,345	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
102	総務部人材育成推進担当	被服貸与	9,351	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
103	総務部人材育成推進担当	福利厚生事務	15,680	統合	統合	統合	
104	総務部人材育成推進担当	職員健康保持増進	7,155	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
105	総務部人材育成推進担当	人材育成・研修	35,302	廃止	廃止	廃止	
106	総務部人材育成推進担当	職場研修	9,409	廃止	廃止	廃止	
107	総務部人材育成推進担当	共同研修	14,123	廃止	廃止	廃止	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価 結果	二次評価 結果	最終評価 結果	付帯意見
108	教育推進部教育長室	教育施設環境活動支援	6,317	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
109	学校教育部教育人事企画課	教職員の働き方改革推進事業(教育長室)	11,672	廃止	廃止	廃止	
110	教育推進部教育長室	奨学資金貸付	50,273	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
111	教育推進部教育長室	学校歴史資料の保存・活用	337	継続	継続	継続	
112	教育推進部教育長室	コミュニティ・スクールの推進	1,434	継続	継続	継続	
113	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	教職員の働き方改革推進事業(生涯学習スポーツ振興課)	6,758	継続	継続	継続	
114	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等気運醸成	19,727	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
115	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	子どものスポーツ大会支援事業	1,000	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
116	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	区内の放送局と連携したスポーツ事業の推進	233	廃止	廃止	廃止	
117	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	ラグビーを生かしたスポーツ振興	5,175	継続	継続	継続	○
118	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	スポーツ開放事業	93,119	継続	継続	継続	
119	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	学校プール開放事業	87,533	継続	継続	継続	
120	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	みなと学びの循環事業	696	継続	継続	継続	○
121	教育推進部図書文化財課	郷土歴史館管理運営	468,104	継続	継続	継続	○
122	学校教育部学務課	学習活動支援保護者負担軽減事業(学務課)	47,292	継続	継続	継続	
123	学校教育部学務課	防犯啓発・緊急情報配信事業	3,507	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
124	学校教育部学務課	小学校学校図書館運営	21,374	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
125	学校教育部学務課	中学校学校図書館運営	8,140	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
126	学校教育部学務課	就学事務	15,105	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
127	学校教育部教育人事企画課	教職員の働き方改革推進事業(教育指導担当)	142,936	統合	統合	統合	
128	学校教育部教育指導担当	特別支援学級スクールカー送迎	177,250	継続	継続	継続	○
129	学校教育部教育指導担当	学びの多様性推進事業	7,472	継続	継続	継続	○
130	学校教育部教育指導担当	学習活動支援保護者負担軽減事業(教育指導担当)	97,332	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
131	学校教育部教育指導担当	文化連合行事	11,299	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
132	学校教育部教育指導担当	体育連合行事	9,838	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
133	学校教育部教育指導担当	教職員研修	9,140	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
134	学校教育部教育指導担当	医療的ケア児の支援	6,152	継続	継続	継続	
135	学校教育部学務課	安全衛生の推進	396	廃止	廃止	廃止	
136	学校教育部教育指導担当	国際人育成事業	298,668	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
137	学校教育部教育指導担当	学校情報化推進事業	604,699	統合	統合	統合	
138	学校教育部教育指導担当	創意ある教育活動研究指導	2,508	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
139	赤坂地区総合支所協働推進課	赤坂地区帰宅困難者対策	4,605	統合	統合	統合	
140	産業・地域振興支援部産業振興課	商店街店舗改装支援	3,000	統合	統合	統合	
141	総務部人権・男女平等参画担当	ワーク・ライフ・バランス推進事業	7,606	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	
142	芝地区総合支所協働推進課	区民交通傷害保険	695	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	○

令和2年度港区事務事業評価 一次評価及び二次評価結果

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見
1	芝地区総合支所まちづくり課	芝地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	295	継続	継続	地域のまちづくり活動をソフト面で支援する本事業は、年度ごとに事業実績の差異があるものの、支援のニーズがあり必要な制度であることから「継続」評価とします。
2	芝地区総合支所まちづくり課	芝地区緑化普及啓発	2,006	廃止	廃止	本事業は、植木市、園芸講座、グリーンバンクで構成されています。芝地区で実施している植木市は、効果性の観点から、事業を廃止します。園芸講座は、同様の事業を公園指定管理者が実施していることから、区が実施している事業を廃止します。グリーンバンクは区民ニーズ及び事業目的に合致する事業効果が得られていないことから事業を廃止します。以上のことから、区が実施している事業を廃止するため、「廃止」評価とします。
3	麻布地区総合支所まちづくり課	麻布地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	1,332	継続	継続	地域のまちづくり活動をソフト面で支援する本事業は、年度ごとに事業実績の差異があるものの、支援のニーズがあり必要な制度であることから「継続」評価とします。
4	麻布地区総合支所まちづくり課	麻布地区緑化普及啓発	1,844	廃止	廃止	本事業のうち、植木市は、類似性のある事業に統合することで、効率化を図り、区が独自に委託事業として実施している植木市は廃止とします。また、園芸講座及びあじさいロードについては公園指定管理者が同様のイベントを実施しており、区が独自に委託して実施している事業は廃止とします。以上のことから、本事業は「廃止」評価とします。
5	赤坂地区総合支所まちづくり課	赤坂地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	4,331	継続	継続	地域のまちづくり活動をソフト面で支援する本事業は、年度ごとに事業実績の差異があるものの、支援のニーズがあり必要な制度であることから「継続」評価とします。
6	赤坂地区総合支所まちづくり課	赤坂地区緑化普及啓発	254	廃止	廃止	公園指定管理業務において、各地区にて公園の普及啓発事業として、類似の事業が開催されており、区が独自に委託事業として実施している園芸講座は重複していることから、「廃止」評価とします。
7	高輪地区総合支所協働推進課	高輪地区帰宅困難者対策	4,605	統合	統合	防災課の事業「帰宅困難者対策」に統合することにより、各協議会や総合支所間の全体調整を行うことで、事業の効果が高まることを期待できるため、「統合」評価とします。
8	高輪地区総合支所まちづくり課	高輪地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	327	継続	継続	地域のまちづくり活動をソフト面で支援する本事業は、年度ごとに事業実績の差異があるものの、支援のニーズがあり必要な制度であることから「継続」評価とします。
9	高輪地区総合支所まちづくり課	高輪地区緑化普及啓発	254	廃止	廃止	公園指定管理業務において、各地区にて公園の普及啓発事業として、類似の事業が開催されており、区が独自に委託事業として実施している園芸講座は重複していることから、「廃止」評価とします。
10	芝浦港南地区総合支所まちづくり課	芝浦港南地区まちづくり相談・まちづくりコンサルタント派遣	130	継続	継続	地域のまちづくり活動をソフト面で支援する本事業は、年度ごとに事業実績の差異があるものの、支援のニーズがあり必要な制度であることから「継続」評価とします。
11	芝浦港南地区総合支所まちづくり課	芝浦港南地区緑化普及啓発	254	廃止	廃止	公園指定管理業務において、各地区にて公園の普及啓発事業として、類似の事業が開催されており、区が独自に委託事業として実施している園芸講座は重複していることから、「廃止」評価とします。
12	産業・地域振興支援部地域振興課	大平台みなと荘管理運営	260,704	継続	継続	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、部屋利用率は、23区の保養施設の中では、依然高い水準にあり、ニーズの高い事業であることから、「継続」と評価します。

施設の改修に伴う後年度のコスト負担を踏まえ、今後の方向性を整理し、検討してください。

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見	
13	産業・地域振興支援部地域振興課	区民協働推進事業	1,135	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	パネルディスカッション、講演等について、参加者との継続した関係性を十分に保つことができず、協働の効果を確認することができないため、協働を推進していくための事業として抜本的に見直す必要があることから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
14	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	外国人のための防災対策	6,420	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、今後、Webを活用した参加イベントに変更して実施することから「縮小・一部廃止」と評価します。	
15	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	多言語対応推進	28,959	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業における港区多言語による店舗の魅力PR事業については、区内店舗のニーズの変化や他事業で多言語対応の環境が整っていることを踏まえ、事業を一部廃止することから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
16	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	外国人への情報提供事業	25,219	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	ミナト・インフォメーション・メール(MIM)の廃止にあたっては、利用者への丁寧な案内に努めるとともに、今後、より効果的な情報発信を展開していくこと、また、多言語AIチャットボットサービスは区ホームページ上のAIチャットに機能を統合することにより効率化を図ることから、本事業は「縮小・一部廃止」と評価します。	
17	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	大使館等との連携による国際交流	9,762	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	区内駐日大使館等あて文書定期送付業務について、封入する量や頻度が多くないことから、区役所で作業している障害者インターンシップに封入作業を依頼することで、委託業務を廃止することから「縮小・一部廃止」と評価します。	
18	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	国際力強化推進	1,788	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	港区国際力強化推進会議の開催回数について、日頃から各委員から意見を伺う機会を設けることで、会議開催を年2回から年1回に見直すことから、事業を一部縮小するため、「縮小・一部廃止」と評価します。	
19	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	国際交流スペースの運営	2,089	継続	継続	港区国際交流スペースでは、国際交流に関する情報の収集や提供、国際交流に関する学習に関することや区民相互の交流が行われており、引き続き、多文化共生社会の実現に向けて、区民の自主的な地域社会貢献活動や外国人が集う場所として運営する必要があることから、本事業は「継続」評価とします。	国際交流スペースの立地として、現在の北青山一丁目施設からの移転又は機能転換の検討と合わせ、今後の方向性を整理してください。
20	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	北青山コミュニティ施設維持管理	5,134	継続	継続	北青山コミュニティ施設は、東京都から行政財産使用許可を受け借用している場所に、区民のコミュニティ活動の場として設置した施設であり、区民のコミュニティ活動の場としての役割もあり、施設内の一部で国際交流スペース事業も実施されていることから、引き続き、施設の維持管理運営は必要になるため、本事業は「継続」評価とします。	国際交流スペースの立地として、現在の北青山一丁目施設からの移転又は機能転換の検討と合わせ、今後の方向性を整理してください。
21	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	文化芸術フェスティバル	7,832	廃止	廃止	区の文化芸術振興の更なる推進に向けて予算や人材を効率的に配分するため、区と港区スポーツふれあい文化健康財団で重複している区民参加型事業を整理し、令和3年度以降は、区が示す方向性に沿って文化事業の企画・運営を担う財団が、事業を実施することから、「廃止」評価とします。	
22	産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当	文化芸術活動サポート事業	22,491	廃止	廃止	文化芸術団体を育成・支援する当事業を、迅速性や柔軟性を持ち、自ら様々な事業を展開し専門性を蓄積してきた港区スポーツふれあい文化健康財団が実施することで、助成団体に対し、より効果的な支援を行うことができ、それにより質の高い事業を継続的に実施できる文化団体の育成が期待されるため、区の事業を廃止することから、「廃止」評価とします。	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見	
23	産業・地域振興支援部産業振興課	販路拡大支援	39,562	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	海外販路拡大セミナーについては、申込人数が少ないことから、ニーズの変化を踏まえ、今後は既存の海外進出アドバイザー派遣制度で海外への販路拡大支援を行うこととし、事業を一部廃止することから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
24	産業・地域振興支援部産業振興課	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援	2,434	統合	統合	事業目的が同一である、総務部人権・男女平等参画担当が実施している「ワーク・ライフ・バランス推進事業」のうち、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業を「中小企業ワーク・ライフ・バランス支援」事業に統合し、令和4年度から事業の効率化を図っていくことから「統合」と評価します。なお、統合後の事業については、令和4年度から開設する港区立産業振興センターの指定管理事業として実施することを検討します。	
25	産業・地域振興支援部産業振興課	中小企業の人材確保支援事業	194	廃止	廃止	公益財団法人東京都しごと財団と共催で実施している企業説明会について、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業実施見込みが立っておらず、来年度以降も港区と実施する予定はないことから、「廃止」評価とします。	
26	産業・地域振興支援部観光政策担当	港区観光インフォメーションセンター運営	16,914	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	利用者数の状況や観光客のニーズを踏まえ、営業時間の見直しを図り、より効果の高い時間帯に絞り込むことで、効率的で効果的な運営を行うことから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
27	産業・地域振興支援部観光政策担当	観光・街区案内標識設置	19,762	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	令和3年度以降、新規案内標識の設置数を見直し、地図盤面の更新に当たっては、より緊急性が高い案内標識のみを対象とするなどの工夫により、事業実施方法を見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
28	産業・地域振興支援部観光政策担当	ワールドフェスティバルの開催	25,043	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	港区ワールドカーニバル等について、一か所に集客を伴うイベントのため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業のオンライン化等により、実施方法を見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
29	保健福祉支援部保健福祉課	公衆浴場活用振興推進事業	26	統合	統合	本事業の目的である公衆浴場の活用振興については、既存の「公衆浴場助成」事業の中で支援を継続することに対応し、民間公衆浴場の廃業防止については、現在の浴場数を維持するため、引き続き有効な支援策を検討していくことから、他の事業により、事業の目的を達成していくため、「統合」評価とします。	
30	保健福祉支援部高齢者支援課	老人保健福祉月間事業	11,290	継続	継続	本事業で実施している長寿を祝う集いについては、民生委員・児童委員、老人クラブ、いきいきプラザなど、高齢者に関わる団体や関係機関の協力、連携のもと事業を実施しており、高齢者に感謝と敬意を伝え、長寿と健康をお祝いすることを事業目的として、引き続き、事業を実施することから、「継続」評価とします。	今後の高齢者人口の増加を踏まえて、各種事業の対象年齢の引き上げや、長寿を祝う集いの適切な実施方法などを検討してください。
31	保健福祉支援部高齢者支援課	認知症高齢者介護家族支援事業	9,784	継続	継続	緊急的に保護しなければならない高齢者を確実に受入れるため、施設職員を確保し、常時サービス提供ができるようにする必要性、妥当性が認められることから、「継続」評価とします。	
32	保健福祉支援部高齢者支援課	高齢者緊急医療短期入所	4,156	継続	継続	利用日数に関わらず一定の固定費が発生しているものの、緊急時の医療を伴う看護を行い、要支援・要介護高齢者の在宅生活の維持・継続を図る事業の趣旨は妥当性があり、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、事業を継続する必要性が認められるため、本事業は「継続」評価とします。	利用実績を踏まえ、事業スキームや契約形態の見直しを検討してください。

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果		付帯意見
33	保健福祉支援部高齢者支援課	高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	1,540	継続	継続	住宅に困窮する高齢者世帯に良好な居住環境を確保する効果が認められるため、本事業は「継続」評価とします。	事業実績を踏まえ、事業規模の見直しを検討してください。
34	保健福祉支援部高齢者支援課	高齢者生活管理指導員派遣	358	統合	統合	「高齢者家事援助サービス」事業と整理統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、事務の効率化が図られることから、「統合」評価とします。	
35	保健福祉支援部介護保険課	介護保険サービス利用者負担額助成	877	統合	統合	対象者や申請要件がほぼ同様である「ホームヘルプサービス等利用者負担助成」事業と統合することで、申請者が利用しやすい制度に見直すため、「統合」評価とします。	
36	保健福祉支援部生活福祉調整課	学習ボランティア養成事業	1,584	統合	統合	学習ボランティア養成講座をより効果的に実施するため、事業の見直しを行った上で、「学習支援事業」に統合するため、「統合」評価とします。	
37	保健福祉支援部生活福祉調整課	子どもの未来応援施策理解促進事業	712	廃止	廃止	子どもの未来応援施策の理解促進を図る手段が充実するなど、所期の事業目的は達成されたことから、「廃止」評価とします。	
38	みなと保健所生活衛生課	健康危機管理対策の強化	2,480	統合	統合	同様の事業目的で実施している既存の事業である「試験検査」及び「衛生害虫等防除対策」に統合し、事業の体系を整理することで、効果的な事業実施が期待できるため、「統合」評価とします。	
39	みなと保健所生活衛生課	使用済注射針回収事業助成	245	継続	継続	在宅療養に伴い排出される感染性廃棄物の適正な処分や排出抑制、収集時の安全確保といった事業目的や、回収方法が利用者にも定着していることから「継続」と評価します。	廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、感染性廃棄物は排出者が自身の責任において適正に処理することが求められていることから、事業の継続や、適切な回収手法について令和3年度中に検討を行ってください。
40	みなと保健所生活衛生課	動物相談・指導	1,312	継続	継続	区内のペット数の増加や多頭飼育問題、高齢者のペット飼育問題などの社会情勢の変化を踏まえ、今後も本事業の必要性が高まることが予想されるため、「継続」評価とします。	
41	みなと保健所生活衛生課	住宅宿泊事業法及び旅館業法対策事業	13,537	継続	継続	東京2020大会が延期されたことに伴い、事業ニーズが増加する見込みのため、本事業は「継続」評価とします。	
42	みなと保健所保健予防課	小児初期救急診療事業	25,762	継続	継続	子どもに対する一次救急体制の確保という事業目的や、小児初期救急患者数の増加傾向から「継続」と評価します。	区民にとっての利用しやすさや、わかりやすさに課題があるため、引き続き、実施日時の整理、拡大や休日診療との役割分担の見直しを実施してください。
43	みなと保健所保健予防課	災害医療対策	32,740	継続	継続	首都直下型地震の発生可能性や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、改めて災害時における医療体制の整備を検討する必要があるものと考えられることから、「継続」評価とします。	
44	みなと保健所保健予防課	新型インフルエンザ等対策推進	2,934	継続	継続	東京2020大会の延期や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、事業の必要性は高まっており、社会経済情勢の変化に伴い事業を不断に見直す必要はあるものの、今後も事業を継続して実施する必要があることから、「継続」評価とします。	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果		付帯意見
45	みなと保健所保健予防課	予防接種事業	1,234,289	継続	継続	区独自の任意接種である風疹については流行が終息していないこと、また、子どものインフルエンザ予防接種助成は令和元年度に開始したばかりであり、新型コロナウイルス感染症感染拡大を鑑みても縮小・廃止は困難であることから「継続」と評価します。	任意接種の対象疾病については、定期接種A類疾病に指定されない理由、副反応や安全性の確保策、費用対効果等の総合的な検証を継続し、適切な選択を行ってください。
46	みなと保健所保健予防課	休日診療	66,013	継続	継続	一次救急体制の確保という事業目的や、休日診療患者数の増加傾向から「継続」と評価します。	小児初期救急診療事業との役割分担や、患者数が少ない休日歯科固定診療についての必要性分析等、事業の見直しを令和3年度中に行ってください。
47	みなと保健所保健予防課	かかりつけ医機能推進事業	1,794	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	「港区かかりつけ医医療データブック」について、既存冊子への集約や電子媒体化により業務改善を図ることから、「縮小・一部廃止」評価とします。	
48	みなと保健所健康推進課	特定不妊治療費助成	228,258	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	医学的知見により、年齢とともに妊娠・出産におけるリスクが高まることを踏まえ、母性保護に配慮するため、女性の助成対象年齢を43歳未満にすることから「縮小・一部廃止」評価とします。	対象年齢の見直しに当たっては、十分な区民への周知に努め、申請者への説明に配慮してください。
49	みなと保健所健康推進課	精神障害者デイケア事業	2,720	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	事業の現状やスタッフの配置体制を踏まえ、デイケア事業のスタッフの人数を見直すことから「縮小・一部廃止」評価とします。	精神障害者地域活動支援センター「あいはと・みなと」が新たに開設されることに伴い、デイケアのプログラムを指定管理者に移行する場合には、利用者の環境の変化による影響が最小限となるよう丁寧な対応を実施しながら、計画的に移行してください。
50	みなと保健所健康推進課	骨粗しょう症検診	9,627	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	平成6年に国のモデル事業として骨粗しょう症検診が開始して以降、平成12年に老人保健法の下、医学的知見に基づく効果のある年齢設定が示されたこと、急速な高齢化により骨粗しょう症予防の必要性が高まっている現状も踏まえ、検診受診率の向上に向けた取組を推進することと合わせ、より予防効果が期待できる年齢を対象を絞ることから、本事業は「縮小・一部廃止」と評価します。	検診により骨粗しょう症が判明した方に対して、介護予防センターのプログラムにつなげるなど、他の事業につなげることでより効果の高いものとなるように事業の実施方法等を検討してください。
51	みなと保健所健康推進課	お口の健康診査	375,573	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	8020達成者表彰事業において、表彰式を中止し、イベント開催方法を見直すことから「縮小・一部廃止」評価とします。	「お口の検診」については、有症状者や積極的に勧奨すべき年齢層に対して受診を勧奨することで、健診回数を見直しなどを検討してください。口腔がん検診は国の指針外のがん検診であることから、陽性反応適中度、がん発見率、費用対効果等を科学的かつ総合的に分析して、事業の再検討を行ってください。
52	みなと保健所健康推進課	がん対策推進アクションプランの推進	5,716	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来の回遊型のイベント形式を見直すこと、また、がん対策推進アクションプランを港区地域保健福祉計画に統合することから「縮小・一部廃止」評価とします。	
53	みなと保健所健康推進課	喉頭がん検診	47,382	継続	継続	指針外検診であるものの多数の受診者がおり、廃止・縮小には検診全体の在り方の整理が必要となることから「継続」と評価します。	他のがん検診と合わせ、がん検診全体の在り方を整理し、事業スキームの見直しを検討してください。
54	みなと保健所健康推進課	前立腺がん検診	10,188	継続	継続	指針外検診であるものの多数の受診者がおり、廃止・縮小には検診全体の在り方の整理が必要となることから「継続」と評価します。	他のがん検診と合わせ、がん検診全体の在り方を整理し、事業スキームの見直しを検討してください。

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果		付帯意見
55	みなと保健所健康推進課	婦人科検診	334,749	継続	継続	指針外検診であるものの多数の受診者がおり、廃止・縮小には検診全体の在り方の整理が必要となることから「継続」と評価します。	他のがん検診と合わせ、がん検診全体の在り方を整理し、事業スキームの見直しを検討してください。
56	子ども家庭支援部子ども家庭課	緊急メール配信事業	660	継続	継続	新型コロナウイルス感染症に関する情報などの緊急配信を行っており、子ども、保護者との情報連絡ツールとして不可欠なものとなっていることから「継続」評価とします。	今後は、システム更新を検討するタイミングで、教育委員会事務局、防災危機管理室が実施している緊急メール配信事業の統合を検討してください。
57	子ども家庭支援部子ども家庭課	都心から地方創生！出会い応援プロジェクト	2,750	廃止	廃止	成婚率の低迷や民間での同種の事業が多数展開されている社会的状況を踏まえるとともに、民間のブライダル関連事業者との連携も視野に入れた、より効果的な若者の結婚支援を図ることを前提に、本事業は「廃止」と評価します。	
58	子ども家庭支援部子ども家庭課	親子ふれあい助成事業	12,836	廃止	廃止	事業の趣旨や目的は理解できるものの、利用実績や施策の目的を実現する手段として十分機能していない現状を踏まえ、事業目的を達成するための代替手段の普及啓発を図ることを前提に、本事業は「廃止」と評価します。	
59	子ども家庭支援部保育課	地域型保育事業	855,699	継続	継続	居宅訪問型保育事業について、保護者の多様な保育ニーズへの対応や私立認可保育園等に入園できない保護者への対応を引き続き継続する必要があることから、今後も計画的に保育定員を管理していくことを前提に、「継続」と評価します。	
60	子ども家庭支援部保育課	空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業	54,036	廃止	廃止	待機児童が解消され、本事業の利用率が低下していることや、空きクラスを確保できる私立認可保育園が減っており、事業を継続することが困難であることを踏まえ、事業の必要性、継続性の観点から、「廃止」評価とします。	
61	子ども家庭支援部保育課	私立認可保育所等ICT化推進事業	16,000	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	私立認可保育所等の保育業務支援システムの導入率は76.2%以上となっており、事業の目的を一定程度達成したことや、東京都からの新規開設施設のみを補助対象とする通知も踏まえ、新規開設施設のみを補助対象とするため、「縮小・一部廃止」と評価します。	
62	子ども家庭支援部保育課	私立保育園特別助成	235,843	継続	継続	開設後5年以内の私立認可保育園については、開設時に0歳から2歳児クラスまでの定員を設定し、3歳児以上は学齢進行に伴い順次充足していく実態や、0歳から5歳児クラスでの定員を充足した経営の安定化には時間を要することを踏まえ、支援を継続していく必要があることから、今後も計画的に保育定員を管理していくことを前提に、「継続」と評価しました。	引き続き、保育定員の欠員に関する対策を検討してください。
63	街づくり支援部都市計画課	景観形成推進	2,469	継続	継続	景観表彰制度の一つである区民景観セレクションの応募数は増加傾向となっており、引き続き景観表彰制度の運用を通じて、良好な景観に対する区民、事業者等の意識の向上や共有化を進めていく必要があることから「継続」評価とします。	
64	街づくり支援部都市計画課	復興まちづくりの推進	3,190	継続	継続	復興区民組織の育成や意識の醸成につながる本事業は、訓練の実施主体を、都市計画課から総合支所に変更することで、事業の効果を高めることが期待できます。本事業は実施主体を変更の上、実施することから「継続」評価とします。	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見	
65	街づくり支援部住宅課	マンション管理・建替え支援	20,916	継続	継続	マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正に伴い、今後、マンション管理組合への支援が必要となる見込みであり、管理アドバイザー派遣や建替え・改修支援コンサルタント派遣のニーズが高まる見込みのため、「継続」評価とします。	
66	街づくり支援部土木課	雨水浸透施設整備費助成	876	廃止	廃止	助成制度の利用件数は、令和元年度は2件に留まっており、事業のニーズが低いことや、雨水流出抑制対策量の影響は小さく、事業廃止に伴う影響は限定的であることから、事業の廃止は妥当であると判断し、「廃止」評価とします。	
67	街づくり支援部地域交通課	交通安全運動	10,730	継続	継続	自転車のマナーやルールを守らないことに起因する事故が増え、交通安全に関する取り組みは益々重要となっていることから、「継続」評価とします。	
68	環境リサイクル支援部環境課	放射能・放射線対策	896	廃止	廃止	放射線モニタリングポストによる空間線量は対策を必要とする値を大きく下回っており、目的を達成し役割を終えた事業として、「廃止」評価とします。	
69	環境リサイクル支援部環境課	環境課運営	2,224	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	環境学習用ハンドブックの発行を終了し、アンケート結果や新しい生活様式を踏まえ、既存のデジタル情報を活用する手法に切り替えることは、妥当性が認められるため、「縮小・一部廃止」と評価します。	
70	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	省エネ対策サポート事業	6,320	廃止	廃止	令和3年度から施行される新たな条例に基づく既存建築物の所有者等に低炭素化を促進する届出制度の運用において、対象を中小規模事業所全体に広げ、エネルギーの活用状況等の報告書を基に、これまでの本事業の実施で蓄積した省エネ事例の紹介や個別相談等の支援を行うとともに、特に省エネ診断を希望する事業所には国や東京都など他の団体で実施している省エネルギー診断事業を案内することで対応していくことから、「廃止」と評価します。	
71	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	クールルーフ推進	5,200	継続	継続	事業目的である地球温暖化対策及びヒートアイランド対策に効果を発揮するとともに、事業のニーズが一定程度高まっていることから、「継続」評価とします。	事業実績を踏まえ、利用を促進するための事業の周知方法見直し等を行ってください。
72	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	区有施設低炭素化推進	10,377	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業のうち、区有施設LED化推進及び区有施設省エネチューニングについては、推進プランや計画に基づいて行っていた事業であり、一定の目的を達成したことから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
73	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当	みなと森と水会議	4,336	継続	継続	開催頻度の見直しについて検討の余地があるものの、他自治体と連携、協力する機会のある場であり、都市部での人材育成や民間建築物への国産木材の活用策などについて検討し取り組むなど、一定の成果も見られることから、「継続」評価とします。	
74	環境リサイクル支援部みなとリサイクル清掃事務所	ごみ分別アプリ保守	858	継続	継続	ごみ分別アプリのダウンロード数及びアクセス件数は増加しており、一定の区民ニーズ及び必要性が認められることから、「継続」評価とします。	
75	企画経営部オリンピック・パラリンピック推進担当	東京2020大会準備・啓発	142,981	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	東京2020大会の延期や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、イベントの開催回数や規模等を見直し、業務を縮小して実施することから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
76	企画経営部区長室	広報「みなと」	142,309	継続	継続	紙媒体による広報手段として、今後も継続して実施する必要性が認められ、掲載する情報量の圧縮に向け取り組んでいることから、「継続」評価とします。	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見	
77	企画経営部区長室	点字広報紙	8,779	継続	継続	点字広報のニーズは一定程度あり、視覚障害者が情報を得る手段を複数の中から選択できるようにするため、「声の広報」と併用して情報提供していくことについて妥当性が認められるため、「継続」評価とします。	
78	企画経営部区長室	多言語によるラジオ広報	5,940	継続	継続	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、利用実績があり、外国人の情報提供手段として、必要性、妥当性が認められることから、「継続」評価とします。	
79	企画経営部区長室	映像広報	210,771	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	今後、各所管によるYouTubeやTwitterを活用した新たな情報発信手段を充実させることと合わせ、電子媒体による情報発信に苦手意識がある方など、様々な情報の受け手がいることへの配慮を前提に、費用対効果の分析を踏まえ、本事業は「縮小・一部廃止」と評価します。	
80	企画経営部区長室	魅力ある区政情報の発信	26,156	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	外国語版暮らしのガイド「リビングガイド」、港区政要覧「ここからはじまる物語」、港区施設案内図「ぐるっとみなど」の発行頻度を見直すことが妥当と認められるため、「縮小・一部廃止」評価とします。	
81	防災危機管理室防災課	帰宅困難者対策	63,632	統合	統合	各協議会が組織として成熟してきたため、各総合支所の事業を統合し、全体調整を行うことで、効率的で効果的な事業展開が可能となることから、「統合」評価とします。	
82	防災危機管理室防災課	CATV専用端末等維持管理	5,064	継続	継続	事業実績は低調ですが、港区防災ラジオの電波が通りにくい世帯には、緊急地震速報装置の導入は確実な情報伝達手段として有効な手段であることから、「継続」評価とします。	
83	防災危機管理室防災課	共同住宅の震災対策	31,432	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	防災アドバイザー派遣業務の委託内容について、職員が実施することで委託業務を縮小することから、「縮小・一部廃止」評価とします。	
84	防災危機管理室防災課	総合防災訓練	8,687	継続	継続	訓練等に係る委託業務については引き続き見直す必要はありますが、区民と防災関係者の連携を強め、地域防災力の向上と災害に強い街づくりを進めるための根幹となる事業であるため「継続」と評価します。	訓練等に係る委託業務について、区と事業者の業務分担の見直しを行う等、内容の精査を令和3年度中に実施してください。
85	防災危機管理室防災課	防災知識普及・啓発	17,980	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた防災出張講座の回数見直し、防災士の養成から活躍の場の創出に段階が移ったことに伴う委託内容の見直し、パンフレットをホームページやアプリでの発信にすることによる見直しを実施することから、「縮小・一部廃止」評価とします。	
86	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	区有施設安全管理	3,382	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	安全管理講習会の解説を委託から職員の実施に切り替えること、及び区有施設安全点検のヒアリング等にかかる委託を職員が実施することにより実施方法を見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
87	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	犯罪が起きにくい環境づくりの推進	7,248	統合	統合	事業の目的が類似の「落書き対策」事業について本事業と統合し、犯罪が起きにくい環境づくりの推進という一つの事業とすることで、事業の効率性、効果性を高めることが期待できることから、「統合」評価とします。	区有施設への防犯機器配備については、現在は、一律「対象施設に2個ずつの機器を配備」として実施していますが、安全安心の観点を踏まえつつも、出入り口の数や警備員の有無、施設の改修など施設ごとに現時点の条件や必要性を勘案して適切な数量を各施設が配備するなど、今後、事業の実施方法の見直しを検討してください。

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見
88	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	落書き対策	6,621	統合	統合	事業実績を踏まえ、事業の規模を見直すとともに、事業の目的が類似の「ながら見守り連携事業」、「子どもの見守り活動の支援」、「区有施設の不審者侵入対策」と本事業を統合し、「犯罪が起きにくい環境づくりの推進」という一つの事業とすることで、スケールメリットを活かし、予算面でも柔軟に対応できるよう事業の体系を整理することで、効率性、効果性を高めることが期待できることから、「統合」評価とします。
89	防災危機管理室危機管理・生活安全担当	客引き防止プロジェクト	355,199	縮小・一部廃止	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による来街者の減少など社会情勢の変化を踏まえ、客引き防止のパトロール隊の配置を見直す必要性は認められるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による来街者の状況は変化しており、また、パトロール隊による積極的な指導等により、指導書等の交付件数が増加傾向にあるため、班編成をはじめとする実施体制の見直しに当たっては、より具体的かつ詳細な分析が必要であることから、「継続」と評価します。
90	総務部総務課	区政功労者表彰	2,005	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	副賞の内容を見直すことで、事業を効率的、効果的に実施することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
91	総務部総務課	港区史編さん	92,233	継続	継続	区政70周年を契機に開始した事業であり、これまでの港区の歩みを体系的に記録し、分かりやすく親しみやすい、後世に語り継いでいく趣旨は妥当であり、引き続き取組を進めていく必要があることから、「継続」評価とします。
92	総務部情報政策課	内部情報系システム保守・運用	560,612	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	情報システム安定運用管理システムについて、新たなICTの活用により、当該システムは役割を終えたことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
93	総務部情報政策課	庁内情報機器等管理運用	1,618,217	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	情報システムアドバイザー業務、システムの保守運用業務、レイアウト変更作業等の委託業務を縮小することで、より効率的な業務の実施が見込めます。また、サーバを備品購入からサービス利用料に変更することで、必要な経費を最小限に抑えることができ、効率化が認められます。以上のことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
94	総務部情報政策課	タブレット端末等の活用推進	25,833	廃止	廃止	文書作成用端末の無線LAN化に伴い、持ち運びができるようになったことなどから、本システムは役割を終えたため、「廃止」評価とします。
95	総務部情報政策課	テレビ会議システム運営	495	廃止	廃止	文書作成用端末の更新及び統合コミュニケーションツールの稼働に伴い、本システムは役割を終えたため、「廃止」評価とします。
96	総務部情報政策課	オープンデータの活用	12,300	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	オープンデータの公開をより一層推進するとともに、オープンデータアイデアソン及びオープンデータアプリコンテストは所期の目的を達成したことから、他の手法で利活用を推進していくことから、本事業は「縮小・一部廃止」と評価します。
97	総務部情報政策課	ICT活用基盤の整備	21,848	継続	継続	区民や来街者が無料で利用できる港区公衆無線LANの設置は、行政サービスの向上や防災対策の充実に寄与しており、今後も利用ニーズが見込まれることから、「継続」評価とします。
98	総務部情報政策課	港区情報安全対策指針運用	12,375	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	集合研修を動画配信に切り替えることで、事業の実施方法を見直し、情報セキュリティ自主点検など一部の業務を職員が実施することで業務の効率化を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
99	総務部人事課	非常勤職員等管理	1,847,574	統合	統合	人事庶務業務委託を福利厚生、社会保険、研修実施の事務委託と統合し、一体的に運用することで、スケールメリットを活かした業務の効率化と、時季的な繁忙にも柔軟に対応可能な執行体制の整備が期待できるため、「統合」と評価します。

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見
100	総務部人事課	服務管理	3,817	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	育児休業者復帰支援プログラムについて、人事課の既存の事業で代替することにより効率化が期待できるため、「縮小・一部廃止」と評価します。
101	総務部人事課	インターンシップ	8,345	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	インターンシップ事業のうち、「若者の就業体験」事業については、東京都やハローワークにおける類似事業の充実のほか、区における若者の就労支援対策を実施していること等を踏まえ、当該事業の規模を見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
102	総務部人材育成推進担当	被服貸与	9,351	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	貸与被服の利用実態を検証し、対象とする職場や職種、品目を改めて整理し、精査を行う必要があることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
103	総務部人材育成推進担当	福利厚生事務	15,680	統合	統合	本事業の実施に係る福利厚生及び社会保険の各事務委託を人事課事務委託に統合し、一体的に運用することで、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
104	総務部人材育成推進担当	職員健康保持増進	7,155	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	相談業務に係る委託については利用実績を踏まえ廃止し、職員保健室の専門相談医等を充実することによる業務改善を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
105	総務部人材育成推進担当	人材育成・研修	35,302	廃止	廃止	平成30年4月に実施した人事制度改正を踏まえ、管理監督職の増強・成長支援や女性職員の登用・活躍推進など、人材育成上の課題と取組方針を明確にした上で、従来の研修偏重から脱却し、職員一人ひとりの資質、能力、経験等の人材情報を基礎とした、新たな人材育成のスキームを構築する必要があります。
106	総務部人材育成推進担当	職場研修	9,409	廃止	廃止	デジタル・トランスフォーメーションの進展など社会情勢の変化も視野に、目的別に能力開発・成長支援の取組を体系化し、効果検証が可能な仕組みとした上で、各職場で職員の指導・育成を担う所属長等と連携した計画的かつ実践的な人材育成に転換するため、本事業は「廃止」と評価します。
107	総務部人材育成推進担当	共同研修	14,123	廃止	廃止	
108	教育推進部教育長室	教育施設環境活動支援	6,317	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	事業の一部である「みなと子どもエコアクション運営」については、各幼稚園・学校において省エネ対策への意識が根付き、教諭や児童・生徒が主体となって取り組むことができているため、業務委託を廃止することから「縮小・一部廃止」と評価します。
109	学校教育部教育人事企画課	教職員の働き方改革推進事業(教育長室)	11,672	廃止	廃止	本事業は、「教職員の働き方改革実施計画(平成30~32(令和2)年度)」に基づき、実施している事業であり、所期の目的を一定程度達成しているため、「廃止」評価とします。
110	教育推進部教育長室	奨学資金貸付	50,273	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	高等学校等を対象とした奨学資金については、利用実績や他団体の支援制度の拡充を踏まえ、必要性が低下したことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
111	教育推進部教育長室	学校歴史資料の保存・活用	337	継続	継続	統廃合となった学校の歴史資料は区の教育史における貴重な資料であり、今後も廃校資料を適切に管理する必要があるため、本事業は「継続」評価とします。
112	教育推進部教育長室	コミュニティ・スクールの推進	1,434	継続	継続	学校運営協議会について、導入を進めていく方向性であることから、「継続」評価とします。
113	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	教職員の働き方改革推進事業(生涯学習スポーツ振興課)	6,758	継続	継続	本事業は、スポーツ開放事業における事務手続きを委託することで教職員の負担軽減につなげることを目的とする事業であり、教職員によるヒアリングから、教職員の負担軽減につながる効果が認められているため「継続」評価とします。

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見	
114	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等気運醸成	19,727	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、実施回数や実施規模、実施手法を精査することから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
115	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	子どものスポーツ大会支援事業	1,000	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業は子どもを対象とするスポーツ事業の運営に要する経費の一部を補助する事業ですが、事業のニーズ等を踏まえ、補助対象団体数を見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
116	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	区内の放送局と連携したスポーツ事業の推進	233	廃止	廃止	参加者数等が少ないことから、別の実施方法により、目的を達成する方向性であるため、「廃止」評価とします。	
117	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	ラグビーを生かしたスポーツ振興	5,175	継続	継続	実施主体の変更については検討の余地があるものの、地域社会におけるスポーツの発展及び健全育成に寄与する事業目的を踏まえ、引き続き事業を継続して実施する必要性が認められることから、「継続」評価とします。	令和3年度中に実施主体の変更等、必要な体制の整備等を行ってください。
118	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	スポーツ開放事業	93,119	継続	継続	本事業は、地域住民に身近な学校施設を開放することで、スポーツをする場の確保につながっており、区民ニーズが高く必要性が高い事業であることから「継続」評価とします。ただし、利用料金の見直しについては、受益者負担、歳入確保の観点から、今後も検討していくこととします。	
119	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	学校プール開放事業	87,533	継続	継続	本事業は、地域住民に身近な学校施設を開放することで、スポーツをする場の確保につながっており、区民ニーズが高く必要性が高い事業であることから「継続」評価とします。ただし、利用料金の見直しについては、受益者負担、歳入確保の観点から、今後も検討していくこととします。	
120	教育推進部生涯学習スポーツ振興課	みなと学びの循環事業	696	継続	継続	学びをととして地域や世代を超えた人のつながりを生み出す「学びの循環」の仕組みづくりを行うための本事業は必要性が認められ、今後も事業を継続する必要があることから、「継続」評価とします。	企画会議のメンバーが主体的に活動する中で、次のリーダーを育成し、事業を継承していくという運営方法の確立や、指定管理者の専門性を効果的に活用した事業の充実について引き続き検討してください。
121	教育推進部図書文化財課	郷土歴史館管理運営	468,104	継続	継続	郷土歴史館の来館者数を増加させる取組を引き続き推進していくことから、「継続」評価とします。	使用料の徴収や観覧料の見直し、補助金の活用などを引き続き検討してください。
122	学校教育部学務課	学習活動支援保護者負担軽減事業（学務課）	47,292	継続	継続	給食の質の確保や保護者の負担軽減の目的を踏まえ、引き続き、現行の提供内容を維持することから「継続」評価とします。	
123	学校教育部学務課	防犯啓発・緊急情報配信事業	3,507	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	防犯ブザーについて、保護者や学校の意向を確認するなど、希望する児童への配布に見直すことで業務改善を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
124	学校教育部学務課	小学校学校図書館運営	21,374	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	学校図書館システムのシステム操作研修について、集合研修を廃止し、DVDを活用した研修にすることで業務改善を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見	
125	学校教育部学務課	中学校学校図書館運営	8,140	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	学校図書館システムのシステム操作研修について、集合研修を廃止し、DVDを活用した研修にすることで業務改善を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
126	学校教育部学務課	就学事務	15,105	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	学校案内冊子を希望者のみへの配布とすること、就学時健康診断について、通学区域外の学校でも、受診できるようにし、予備日を廃止することから、効率性、効果性の観点で業務改善を図るため、「縮小・一部廃止」と評価します。	
127	学校教育部教育人事企画課	教職員の働き方改革推進事業（教育指導担当）	142,936	統合	統合	人件費に係る既存事業と整理統合することで、予算を柔軟に執行できるようになることから、「会計年度任用職員」「学校非常勤講師」事業と統合するため、「統合」評価とします。	
128	学校教育部教育指導担当	特別支援学級スクールカー送迎	177,250	継続	継続	重度障害により大きな身体的負担のある児童及び保護者にとって、負担軽減となっており、効果性の高い事業であることから、「継続」評価とします。	都立の特別支援学校の通学に対する支援については、利用人数の状況も踏まえ、本事業の位置づけや方向性を改めて整理し、財政面における都の負担や役割分担の整理など、引き続き検討してください。
129	学校教育部教育指導担当	学びの多様性推進事業	7,472	継続	継続	突出した能力を持ちながら、発達障害などの理由から学校生活に馴染めない児童・生徒に対し、新たな教育の機会を提供するため必要な事業であり、アンケート結果などからは、一定の効果が認められることから、「継続」評価とします。	令和元年度から開始した新規事業であるため、アンケート結果などを踏まえ、引き続き効果を検証してください。
130	学校教育部教育指導担当	学習活動支援保護者負担軽減事業（教育指導担当）	97,332	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	検定受験料の補助対象範囲を見直した場合であっても、事業目的に沿って学習意欲や挑戦意欲を高めていく取組を引き続き行うこと、また、GIGAスクール構想の下、タブレット端末を一人一台配布することにより生徒の学力を強化していく方向性を確認した上で、本事業は「縮小・一部廃止」と評価します。	
131	学校教育部教育指導担当	文化連合行事	11,299	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	音楽鑑賞教室や人形劇観劇について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、開催方法を見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
132	学校教育部教育指導担当	体育連合行事	9,838	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	新型コロナウイルス感染症の対策として、参加者数を減らして開催することや移動方法としてのバスの借り上げ台数を変更するなど、事業の見直しを行い、業務改善を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
133	学校教育部教育指導担当	教職員研修	9,140	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえ、教職員研修の内容や回数等を精査し、事業を縮小することから、「縮小・一部廃止」と評価します。	
134	学校教育部教育指導担当	医療的ケア児の支援	6,152	継続	継続	区立学校に就学する医療的ケアが必要な児童・生徒が年々増えており、令和3年度以降も、区立学校に入学する医療的ケア児が一層増えることが想定されるため、事業のニーズが高まることが予想されることから、「継続」評価とします。	
135	学校教育部学務課	安全衛生の推進	396	廃止	廃止	給食調理をすべて業務委託に切り替えたことに伴い、安全衛生委員会が廃止されたことから、「廃止」評価とします。	

項番	令和2年度所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果	二次評価結果	付帯意見
136	学校教育部教育指導担当	国際人育成事業	298,668	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	海外派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、国内での実施に見直すことで、事業を縮小することから、「縮小・一部廃止」評価とします。
137	学校教育部教育指導担当	学校情報化推進事業	604,699	統合	統合	端末設定作業やヘルプデスク業務委託について、事業を統合することで、スケールメリットを活かした効率化が期待できるため、「統合」評価とします。
138	学校教育部教育指導担当	創意ある教育活動研究指導	2,508	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業は、魅力ある学校づくりの一環として、幼稚園・小中学校が地域人材を活用し、創意ある教育活動を実施、展開する事業ですが、事務的な手続きの改善を行い、必要最小限の事業費となるよう、効率的な仕組みや運用方法にすることで、業務改善を図ることから、「縮小・一部廃止」評価とします。
139	赤坂地区総合支所協働推進課	赤坂地区帰宅困難者対策	4,605	統合	統合	防災課の事業「帰宅困難者対策」に統合することにより、各協議会や総合支所間の全体調整を行うことで、事業の効果が高まることから、「統合」評価とします。
140	産業・地域振興支援部産業振興課	商店街店舗改装支援	3,000	統合	統合	店舗の活性化や商店街全体のにぎわい向上に寄与する点で同様の事業目的であり補助率・補助金額が同じであるチャレンジ商店街店舗応援事業に統合することで、事業の体系を整理し、申請件数に応じて、予算の柔軟な執行が可能となるなど効率化が期待できることから、「統合」評価とします。
141	総務部人権・男女平等参画担当	ワーク・ライフ・バランス推進事業	7,606	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業の一部であるワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業について、令和4年度に産業振興センターが開設する時期に合わせ、産業振興課に移管し事業を統合することで効率化が期待できることから、「縮小・一部廃止」評価とします。
142	芝地区総合支所協働推進課	区民交通傷害保険	695	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	保険の申し込み等の手続においては、今後の新しい生活様式を踏まえた対面レス化やキャッシュレス化に対応していく必要があるため、保険の加入受付を区から金融機関等に変更し、移行期間の中で、指定保険会社が保険書類を取りまとめる方向性で、指定保険会社と協議し、事業の実施方法を見直すことで、事務の効率性を高めることが期待できるため、「縮小・一部廃止」評価とします。

今後は、事務手続きの変更を指定保険会社と調整するとともに、事業を区が実施する必要性を引き続き検討し、区民への丁寧な周知と案内に努めてください。

令和2年度港区事務事業評価 二次評価ヒアリング結果

項番	令和2年度 所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果 (縮小・一部廃止の場合、縮小の内容) ※経費は令和2年度予算ベースの概算額	二次評価結果	一次評価結果及び二次評価ヒアリング結果について
16	国際化・文化 芸術担当	外国人への情報提供事業	25,219	縮小・一部廃止 ・ミナト・インフォメーション・メールの廃止：4,897千円 ・多言語AIチャットボットサービスの統合：18,200千円	縮小・一部廃止	本事業は、区が主催する事業、イベント等の情報や区内で生活するために利便性の高い情報を多言語で提供する事業です。平成25年度から毎月2回、4言語で行政情報等をSNSを活用したメールで配信する「ミナト・インフォメーション・メール(MIM)」や平成30年度からAIを活用し、チャット形式で行政情報等の問合せに対応できる多言語AIチャットボットサービスを行うなど、情報の受け手が取捨選択できる情報提供を行っています。 一次評価では、ミナト・インフォメーション・メール(MIM)について、登録者数の状況や費用対効果を踏まえ、代替手段としてミナト・インフォメーション・ボード(Facebook)による情報発信に移行していくこと、また、多言語AIチャットボットサービスは英語にも対応した区ホームページ上のAIチャットに機能を統合することから、「縮小・一部廃止」と評価しました。 二次評価では、ミナト・インフォメーション・メール(MIM)の廃止にあたっては、利用者への丁寧な案内に努めるとともに、今後、より効果的な情報発信を展開していくこと、また、多言語AIチャットボットサービスは区ホームページ上のAIチャットに機能を統合することにより効率化を図ることから、本事業は「縮小・一部廃止」と評価しました。
50	健康推進課	骨粗しょう症検診	9,627	縮小・一部廃止 ・受診対象者及び受診券発送対象者の見直し：1,342千円	縮小・一部廃止	本事業は、区民の骨粗しょう症の予防と早期発見のため、骨密度測定検査を実施するとともに、適切な保健・栄養指導を行う事業です。 現行は、特定健診、基本健診受診者のうち、40歳から70歳までの5歳毎節目の女性を対象として受診券を発送するとともに、20歳以上で過去5年以内に受診歴がない方については申込制で、区内指定医療機関で7月から11月の期間に受診できる制度です。 一次評価では、20歳から39歳までと71歳以上の女性については、対策型検診として効果のある年齢ではないため、健康増進法の指定年齢である40歳から70歳までの5歳毎節目年齢である、区内の全ての女性に受診券を発行し、それ以外の年齢の方は対象外とする方向性であることから、「縮小・一部廃止」と評価しました。 二次評価では、平成6年に国のモデル事業として骨粗しょう症検診が開始して以降、平成12年に老人保健法の下、医学的知見に基づく効果のある年齢設定が示されたこと、急速な高齢化により骨粗しょう症予防の必要性が高まっている現状も踏まえ、検診受診率の向上に向けた取組を推進することと合わせ、より予防効果が期待できる年齢を対象を絞ることから、本事業は「縮小・一部廃止」と評価しました。
57	子ども家庭課	都心から地方創生！出会い応援プロジェクト	2,750	廃止	廃止	本事業は、東京都は全国に比べ、晩婚化や未婚化が進んでおり、中でも港区は、平均初婚年齢が23区で最も高い状況(平成25年データ)であることを鑑み、若い世代の結婚への動機付けと出会いの機会を提供するため、年間3回の婚活セミナー及び交流イベントを平成28年度に開始しました。 一次評価では、本事業の指標設定の一つである成婚率が0%に留まっており、民間での同種の事業が多数展開されていることから、区として事業を継続する必要性が低いことを踏まえ、「廃止」評価としました。 二次評価では、一次評価と同様の観点から、成婚率の低迷や民間での同種の事業が多数展開されている社会的状況を踏まえるとともに、民間のブライダル関連事業者との連携も視野に入れた、より効果的な若者の結婚支援を図ることを前提に、本事業は「廃止」と評価しました。

項番	令和2年度 所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果 (縮小・一部廃止の場合、縮小の内容) ※経費は令和2年度予算ベースの概算額	二次評価結果	一次評価結果及び二次評価ヒアリング結果について
58	子ども家庭課	親子ふれあい助成事業	12,836	廃止	廃止	<p>本事業は、ひとり親家庭等の親子を対象に、レクリエーションにふさわしい日帰り施設を指定し、無料又は低額な料金で利用できるようにすることにより、子どもの心の成長を促し、健全な育成を図ることを目的として実施しています。</p> <p>区内に住所を有する母子及び父子家庭、基準所得内の世帯の保護者と児童（利用申請年度内に中学生以下）に対し、年度内に1人2回まで、日帰り遊園施設（令和元年度は8施設）の利用助成（上限2,000円）を行っています。</p> <p>一次評価では、本事業の利用率が低く、利用している場合でも本来の事業目的に合致した施設での利用は2割程度であり、近年はひとり親家庭等を対象としたレクリエーションを企画運営するNPO法人などの民間団体も多数存在するとともに、区事業等においても負担なく参加できるイベント等も多くあるため、「廃止」評価としました。</p> <p>二次評価では、事業の趣旨や目的は理解できるものの、利用実績や施策の目的を実現する手段として十分機能していない現状を踏まえ、事業目的を達成するための代替手段の普及啓発を図ることを前提に、本事業は「廃止」と評価しました。</p>
59	保育課	地域型保育事業	855,699	継続	継続	<p>地域型保育事業における居宅訪問型保育事業については、待機児童対策として、平成29年度から新たに待機児童向けの保育定員を確保するため、区民向けの受け入れ枠（定員）の空きに対して、当該空き枠の運営維持に係る経費の一部を補助しています。また、私立保育園特別助成事業における私立認可保育所等についても、保育所の運営の安定化を支援するため、定員の未充足による運営費等の減収に対して補助をしています。</p> <p>令和元年度以降、待機児童ゼロを達成している状況や定員の欠員が生じている保育園の状況も踏まえ、居宅訪問型保育事業及び私立認可保育所における今後の待機児童向けの空き枠確保の必要性について検証する必要があります。</p> <p>一次評価では、待機児童の解消を継続するため、保育所の運営費を補助していく必要があり、保護者の多様な保育ニーズに対応できる居宅訪問型保育事業及び私立認可保育所の区民優先枠（定員）を引き続き確保する必要があるため、「継続」評価としました。</p> <p>二次評価では、居宅訪問型保育事業について、保護者の多様な保育ニーズへの対応や私立認可保育園等に入園できない保護者への対応を引き続き継続する必要があること、また、開設後5年以内の私立認可保育園については、開設時に0歳から2歳児クラスまでの定員を設定し、3歳児以上は学齢進行に伴い順次充足していく実態や、0歳から5歳児クラスでの定員を充足した経営の安定化には時間を要することを踏まえ、支援を継続していく必要があることから、今後も計画的に保育定員を管理していくことを前提に、地域型保育事業及び私立保育園特別助成の両事業について、「継続」と評価しました。</p>
62	保育課	私立保育園特別助成	235,843	継続	継続	<p>本事業は、区内で所有又は使用している中小規模事業所を対象に、エネルギー使用状況の整理・検証・説明及び省エネ対策の提案、港区や東京都の補助金等に関する案内、設備機器の使用状況の詳細分析や運転管理改善策の提案、省エネ運用改善に向けたビルオーナーの支援を行っている事業です。中小規模事業所に省エネ相談員を派遣し、ヒアリングや現地調査を通じて、その事業所に最適な省エネルギー対策の提案や省エネ運用の試行支援を行っています。</p> <p>一次評価では、事業目的を達成しており、民生業務部門の二酸化炭素排出量への対策は、今後も継続する必要があるものの、令和3年度から実施する既存建築物の所有者に低炭素化を促進する届出制度に包括して行っていくことから、「廃止」評価としました。</p> <p>二次評価では、令和3年度から施行される新たな条例に基づく既存建築物の所有者等に低炭素化を促進する届出制度の運用において、対象を中小規模事業所全体に広げ、エネルギーの活用状況等の報告書を基に、これまでの本事業の実施で蓄積した省エネ事例の紹介や個別相談等の支援を行うとともに、特に省エネ診断を希望する事業所には国や東京都など他の団体で実施している省エネルギー診断事業を案内することで対応していくことから、「廃止」と評価しました。</p>
70	地球温暖化対策担当	省エネ対策サポート事業	6,320	廃止	廃止	<p>本事業は、区内で所有又は使用している中小規模事業所を対象に、エネルギー使用状況の整理・検証・説明及び省エネ対策の提案、港区や東京都の補助金等に関する案内、設備機器の使用状況の詳細分析や運転管理改善策の提案、省エネ運用改善に向けたビルオーナーの支援を行っている事業です。中小規模事業所に省エネ相談員を派遣し、ヒアリングや現地調査を通じて、その事業所に最適な省エネルギー対策の提案や省エネ運用の試行支援を行っています。</p> <p>一次評価では、事業目的を達成しており、民生業務部門の二酸化炭素排出量への対策は、今後も継続する必要があるものの、令和3年度から実施する既存建築物の所有者に低炭素化を促進する届出制度に包括して行っていくことから、「廃止」評価としました。</p> <p>二次評価では、令和3年度から施行される新たな条例に基づく既存建築物の所有者等に低炭素化を促進する届出制度の運用において、対象を中小規模事業所全体に広げ、エネルギーの活用状況等の報告書を基に、これまでの本事業の実施で蓄積した省エネ事例の紹介や個別相談等の支援を行うとともに、特に省エネ診断を希望する事業所には国や東京都など他の団体で実施している省エネルギー診断事業を案内することで対応していくことから、「廃止」と評価しました。</p>

項番	令和2年度 所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果 (縮小・一部廃止の場合、縮小の内容) ※経費は令和2年度予算ベースの概算額	二次評価結果	一次評価結果及び二次評価ヒアリング結果について
79	区長室	映像広報	210,771	縮小・一部廃止 ・港区広報トピックスの制作本数削減： 134,506千円 ・コミュニティバス等の車内モニターでの放送 回数削減： 20,966千円	縮小・一部廃止	本事業は、ケーブルテレビやインターネット、コミュニティバス等の車内モニター、デジタルサイネージを活用し、区が制作する広報番組を放送・配信している事業です。 一次評価では、紙媒体では伝えきれない区政情報や区の取り組みを動画と音声で周知でき、ケーブルテレビを活用し、広域かつ大勢の区民に区政情報を効果的に提供することができる事業であるものの、区民世論調査（令和2年）結果からは、「区の行政サービスなどの情報入手方法」として、「広報番組（「ケーブルテレビ」又は「区公式ホームページから視聴）」を見る」と回答しているのは2パーセントで、順位としては11位となっていることから、港区広報トピックスの制作本数を減らし、コミュニティバス等の車内モニターでの放送回数を減らすことから、「縮小・一部廃止」評価としました。 二次評価では、今後、各所管によるYouTubeやTwitterを活用した新たな情報発信手段を充実させることと合わせ、電子媒体による情報発信に苦手意識がある方など、様々な情報の受け手がいることへの配慮を前提に、費用対効果の分析を踏まえ、本事業は「縮小・一部廃止」と評価しました。
89	危機管理・生活安全担当	客引き防止プロジェクト	355,199	縮小・一部廃止 ※令和3年度まで長期継続契約のため、令和4年度の契約に向け、今後仕様を調整することとします。	継続	本事業は、港区客引き行為等の防止に関する条例に基づき、公共の場所における客引き行為等を防止し、区民や来街者等の安全安心を確保するため、港区生活安全パトロール隊の配置や、地域・警察署と連携したキャンペーンの実施などにより客引きしづらい環境づくりを推進している事業です。 一次評価では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い来街者が減少したことや、2020大会に向けて体制を強化している実態などを踏まえ、本事業の位置づけを改めて整理し、客引き防止のパトロール隊の地区、時間、人数、月の勤務数の見直しについて検討が必要であることから、「縮小・一部廃止」と評価しました。 二次評価では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による来街者の減少など社会情勢の変化を踏まえ、客引き防止のパトロール隊の配置を見直す必要性は認められるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による来街者の状況は変化しており、また、パトロール隊による積極的な指導等により、指導書等の交付件数が増加傾向にあるため、班編成をはじめとする実施体制の見直しに当たっては、より具体的かつ詳細な分析が必要であることから、「継続」と評価しました。ただし、付帯意見として、令和4年度の実施に向けて、客引き防止のパトロール隊の地区、時間、人数、月の勤務数の見直しを検討することとします。
96	情報政策課	オープンデータの活用	12,300	縮小・一部廃止 ・オープンデータアイデアソン、アプリコンテストの廃止 2,379千円	縮小・一部廃止	本事業は、区が保有する行政情報のデータを、区民や事業者が、利便性の向上や災害時に有用なサービス等に有効なアプリを開発することを支援する目的のため、コンピュータが判読しやすい形式に加工してインターネット上で公開している事業です。また、オープンデータの取組を一層浸透させ、利用を推進するため、オープンデータを活用したアプリやアイデアを募る「オープンデータアイデアソンキャラバン」及び「オープンデータアプリコンテスト」を開催しています。 一次評価では、データダウンロードファイル数が月4000ファイルを超えるなど、事業実績が飛躍的に伸びており、オープンデータ利活用が着実に進んでいることを踏まえ、本事業のうち、啓発事業である「オープンデータアイデアソン」及び「オープンデータアプリコンテスト」は所期の目的を達成したことから、事業を一部廃止するため、「縮小・一部廃止」と評価しました。今後は、最新データの公開及び公開数を増やすなどの取組を強化し、他団体が主催するイベントへの参加や民間との連携等を実施することにより、さらなる利活用の取組を推進します。 二次評価では、一次評価と同様の観点から、オープンデータの公開をより一層推進するとともに、オープンデータアイデアソン、オープンデータアプリコンテストは所期の目的を達成したものとして、他の手法で利活用を推進していくことから、本事業は「縮小・一部廃止」と評価しました。

項番	令和2年度 所管課	事業名	令和2年度 予算額 (千円)	一次評価結果 (縮小・一部廃止の場合、縮小の内容) ※経費は令和2年度予算ベースの概算額	二次評価結果	一次評価結果及び二次評価ヒアリング結果について
130	教育指導担当	学習活動支援保護者負担 軽減事業(教育指導担 当)	97,332	縮小・一部廃止 ・補助教材購入費、学習材料経費の見直し 9,773千円 ・小学校検定料の対象の見直し 4,414千円	縮小・一部廃止	<p>本事業は、学校で使用する教材などの費用の一部を負担することにより、学習活動の支援を行い、保護者の負担軽減を図るため開始した事業です。学習にかかわる経済的な負担を一部補助することにより、学習教材等を充実させるとともに、各種検定の受検の機会を設け、学習する意欲や挑戦する意欲を高めています。</p> <p>一次評価では、検定受験料の補助について、過去の実績や、小学校低学年の学習到達度を踏まえ、必ずしも検定合格が目標にはなっていない実態から、小学校低学年の補助対象範囲を見直すこと、また、今後、GIGAスクール構想として1人1台タブレット端末を貸与することを踏まえ、学習教材等についてタブレット端末内のアプリ教材として配備することで、学習教材等の図書に代替できることから、「縮小・一部廃止」と評価しました。</p> <p>二次評価では、検定受験料の補助対象範囲を見直した場合であっても、事業目的に沿って学習意欲や挑戦意欲を高めていく取組を引き続き行うこと、また、GIGAスクール構想の下、タブレット端末を一人一台配布することにより生徒の学力を強化していく方向性を確認した上で、本事業は「縮小・一部廃止」と評価しました。</p>